



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	29,456	3.2	1,194	△17.5	1,509	△15.4	1,032	△6.6
2019年3月期第3四半期	28,545	△1.6	1,447	△28.1	1,784	△21.6	1,105	△28.6

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 1,285百万円（144.2%） 2019年3月期第3四半期 526百万円（△75.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	46.25	—
2019年3月期第3四半期	48.66	47.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	62,133	30,043	47.7	1,336.63
2019年3月期	56,472	29,295	51.4	1,301.09

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 29,661百万円 2019年3月期 29,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,690	6.0	1,820	△2.7	2,080	△7.6	1,490	△10.3	65.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	23,284,929株	2019年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,093,696株	2019年3月期	958,896株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	22,316,088株	2019年3月期3Q	22,710,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済においては、米中貿易摩擦や中東情勢など、不安定な海外要因による株価や為替の下振れ懸念もあり、先行きに不透明感が残っております。

このような中、当社グループは中期経営計画「AD2021計画」の3年目をむかえ、激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。また、グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ9億11百万円増（前年同期比3.2%増）の294億56百万円となりました。

利益面につきましては、原材料・物流コストの上昇に伴う変動費や、印刷包材事業の増産体制構築に関連する費用の増加により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は11億94百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は15億9百万円（前年同期比15.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億32百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

この結果、売上高は、医薬品向け市場におきましては、医療用向け製品・OTC向け製品とも前年実績を上回りましたが、化粧品向け市場におきましては、前年実績を下回りました。

当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億58百万円増（前年同期比1.3%増）の272億18百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ30百万円減（前年同期比0.5%減）の60億72百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ5億8百万円増（前年同期比34.7%増）の19億73百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ56百万円増（前年同期比25.6%増）の2億75百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ43百万円増（前年同期比19.9%増）の2億65百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ7百万円増（前年同期比16.9%増）の54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、621億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億61百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、251億50百万円と、前連結会計年度末に比べ20億4百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、369億83百万円と、前連結会計年度末に比べ36億57百万円増加いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、320億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億13百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、134億2百万円と、前連結会計年度末に比べ8億93百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。また固定負債は、186億87百万円と、前連結会計年度末に比べ58億6百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は300億43百万円と、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期の経営成績は、概ね期初予想と同じ傾向で推移しており、2019年4月26日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,669,398	6,775,905
受取手形及び売掛金	14,253,206	14,830,790
商品及び製品	1,206,562	1,312,285
仕掛品	1,031,819	913,644
原材料及び貯蔵品	570,888	657,820
その他	439,722	675,598
貸倒引当金	△26,112	△16,015
流動資産合計	23,145,486	25,150,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,570,491	8,396,812
機械装置及び運搬具(純額)	4,207,355	4,220,461
土地	7,765,526	7,782,864
リース資産(純額)	4,379,476	3,949,658
建設仮勘定	448,634	4,118,322
その他(純額)	752,636	747,740
有形固定資産合計	26,124,119	29,215,859
無形固定資産		
のれん	—	440,434
その他	648,017	693,100
無形固定資産合計	648,017	1,133,535
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612,416	5,716,453
長期貸付金	2,625	4,384
繰延税金資産	149,291	60,408
投資不動産(純額)	362,563	446,642
その他	431,322	414,833
貸倒引当金	△3,637	△8,312
投資その他の資産合計	6,554,581	6,634,408
固定資産合計	33,326,718	36,983,803
資産合計	56,472,204	62,133,833

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,933,141	7,054,332
短期借入金	30,000	158,803
1年内返済予定の長期借入金	1,031,000	966,000
リース債務	649,509	542,765
未払金	2,950,137	3,093,799
未払法人税等	421,785	98,041
賞与引当金	535,479	370,240
その他	744,842	1,118,851
流動負債合計	14,295,895	13,402,835
固定負債		
長期借入金	6,762,000	12,752,500
リース債務	3,858,139	3,502,725
繰延税金負債	288,487	366,846
役員退職慰労引当金	551,034	540,564
役員株式給付引当金	14,296	18,082
退職給付に係る負債	1,316,931	1,379,323
債務保証損失引当金	12,420	12,420
関係会社事業損失引当金	63,060	63,060
その他	14,422	51,603
固定負債合計	12,880,792	18,687,125
負債合計	27,176,687	32,089,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	23,775,301	24,293,183
自己株式	△966,299	△1,110,543
株主資本合計	27,428,117	27,801,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,707,242	1,942,252
為替換算調整勘定	—	△9,612
退職給付に係る調整累計額	△87,123	△72,842
その他の包括利益累計額合計	1,620,119	1,859,798
非支配株主持分	247,280	382,317
純資産合計	29,295,517	30,043,872
負債純資産合計	56,472,204	62,133,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	28,545,247	29,456,575
売上原価	22,176,683	23,054,916
売上総利益	6,368,563	6,401,658
販売費及び一般管理費	4,921,195	5,207,010
営業利益	1,447,367	1,194,648
営業外収益		
受取利息	297	2,033
受取配当金	115,782	105,716
受取賃貸料	71,998	81,230
作業くず売却益	147,513	140,029
雑収入	129,020	138,748
営業外収益合計	464,613	467,758
営業外費用		
支払利息	75,322	71,741
支払手数料	1,408	1,000
賃貸収入原価	37,508	43,462
雑損失	12,997	36,607
営業外費用合計	127,237	152,811
経常利益	1,784,743	1,509,595
特別利益		
固定資産売却益	1,678	8,133
投資有価証券売却益	1,204	193,899
新株予約権戻入益	11,508	—
その他	—	60
特別利益合計	14,390	202,093
特別損失		
固定資産除売却損	9,849	9,142
投資有価証券売却損	3,669	60,862
投資有価証券評価損	64,978	27,220
ゴルフ会員権評価損	—	8,450
関係会社株式評価損	21,000	—
関係会社事業損失引当金繰入額	63,060	—
その他	—	4,675
特別損失合計	162,558	110,350
税金等調整前四半期純利益	1,636,575	1,601,338
法人税、住民税及び事業税	489,381	499,660
法人税等調整額	45,699	51,899
法人税等合計	535,080	551,560
四半期純利益	1,101,495	1,049,777
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,645	17,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105,140	1,032,066

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,101,495	1,049,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△589,369	234,413
為替換算調整勘定	—	△12,582
退職給付に係る調整額	14,480	14,280
その他の包括利益合計	△574,889	236,111
四半期包括利益	526,605	1,285,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,372	1,271,745
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,767	14,143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd.	各種包装資材（紙、プラスチック等）の販売
Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd.	各種包装資材（紙、プラスチック等）の製造

②企業結合を行った主な理由

Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. はマレーシアに製造拠点を有し、マレーシアの医薬品市場においてパイオニア的な存在として一定の地位を確立しており、マレーシア国内外において、強固な顧客基盤を築いております。

今後の海外展開に向けて、ASEANを中心とした販売・製造拠点の確立を図る目的であります。

③企業結合日

2019年12月23日（みなし取得日 2019年9月30日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

各々65.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd.	現金	1,359,815USD
Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd.	現金	2,199,910USD
取得原価合計	現金	3,559,725USD

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 128,026千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのごとく、発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、のれんが440,434千円発生しております。なお、発生したのれんのごとくは、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

②償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却